

## 北区子ども・子育て支援に関する区民意向調査の結果について

### 1 要 旨

「（仮称）北区子ども・子育て支援総合計画」策定に向けて、令和 4 年 1 0 月に実施した子ども・子育て支援に関する区民意向調査の結果について報告する。

なお、今後、調査結果や子ども・子育て会議の意見などを踏まえながら、「（仮称）北区子ども・子育て支援総合計画」の策定を進める。

### 2 調査の内容と回収率

調査対象	調査方法	調査実施数 (件)	有効回収数 (件)	有効回収率 (%)	前回有効回収率 (%)
1、 就学前の子どもの保護者	郵送	2,500	1,402	56.1	59.1
2、 小学校 1 年生から 6 年生までの 子どもの保護者	郵送	1,000	570	57.0	55.2
3、 2 5 歳～ 3 9 歳の区民	郵送	1,000	265	26.5	26.4
4-1、 世帯主と子のみで構成されている世帯の 1 8 歳以下のお子さんの保護者	郵送	750	274	36.5	31.2
4-2、 児童育成手当受給世帯の保護者	郵送	750	365	48.7	※ 38.9
5、 区立小学校 6 年生児童	GIGA 端末	2,240	1,479	66.0	※② 43.8
6、 区立中学校 2 年生生徒	GIGA 端末	1,639	671	40.9	
7、 高校 2 年生世代	郵送	1,500	547	36.5	
8、 妊産婦	郵送	500	333	66.6	33.7
9、 児童養護施設等利用者	郵送	50	30	60.0	※ 66.4

※ 「4-2、児童育成手当受給世帯の保護者」及び「9、児童養護施設等利用者」の前回回収率は、平成 2 8 年度に実施した「北区子どもの未来応援プラン策定のための実態調査」の回収率。

※② 「5、区立小学校 6 年生児童」及び「6、区立中学校 2 年生生徒」、「7、高校 2 年生世代」の前回回収率は、平成 3 0 年度に実施した「北区子ども・子育て支援に関するニーズ調査」のうち、「1 2 歳～1 8 歳の区民」の回収率。

3 調査結果報告書及び概要版資料

※会議当日に机上配付いたします。

※各小・中学校向けに実施した調査結果については、資料１－２のとおり

4 今後の予定

令和５年４月以降

北区ニュース掲載

区内施設等へ冊子の配布（閲覧用）

北区ホームページにて公表

## 北区児童・生徒の生活実態に関する区立小中学校向け調査結果概要報告

### 1、概 要

「(仮称)北区子ども・子育て支援総合計画」(以下、計画という)策定にあたり、令和4年10月に実施した区民意識・意向調査と合わせて行った「北区児童・生徒の生活実態に関する区立小中学校向け調査」について結果の概要を取りまとめたので、以下の通り報告する。

### 2、調査結果

#### (1) 調査対象校

各小中学校 46校(小学校34校/中学校12校)

※全校から回答をいただいた。

#### (2) 各校からの回答内容(抜粋)

##### ① 3年前と比べて生活に困窮する児童・生徒の増減について

小学校では、「変わらない」が6割弱と最も多く、また、「増えている」と「減っている」もそれぞれ1割弱回答があった。中学校においても、「変わらない」が最も多く3割強、「増えている」という回答も2割弱あった。

##### ② 学校で把握しているヤングケアラーの有無について

小学校・中学校とも「以前はいた」もしくは「現在いる」が3割強との回答であった。なお、学校が把握しているヤングケアラーについては、学校として適宜相談の機会を設ける等のほか、必要に応じて子ども家庭支援センターや児童相談所等の専門機関に繋げ対応している状況について確認している。

##### ③ 学校で把握している児童・生徒がヤングケアラーになった理由について

小学校では「保護者が外国籍であり日本語を話せない」や「父母が共働きで祖父の介護をしている」、「両親ともに重度の鬱であり、家事の一部を担っている」等があった。

中学校では、「両親が高齢で父親が病気であるため」や「幼い兄弟がいるが親が共働き等でいない」等があった。

④ ヤングケアラーである児童・生徒の学校生活への影響について

小学校では、主なものとして「学校を休みがちである」や「宿題や課題ができていないことがある」、「忘れ物が多い」等があった。

中学校においても、主なものとして「宿題や課題ができていないことがある」や「持ち物の忘れ物が多い」、「提出しなければいけない書類などの提出が遅れることが多い」があった。

⑤ 生活困窮や家族のお世話をしている児童・生徒への支援として必要なことについての自由意見（主なもの）

- 家庭内のことは、人権的にもなかなか聞くことのできない時代になってきているので、学校内児童の全てを把握することは難しい。
- 子どもが自発的に出した声を拾って聞いていくようなことしかできない。そういう意味での情報収集が一番必要に感じる。
- 定期的な家庭訪問、福祉関連機関の紹介・連携、日本語が話せない家庭に対する支援策が必要では。
- 子どもたちが発するサインに気がつけるように子どもたち一人一人と向き合い、何か困っていそうだと感じたら、教職員で情報共有し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、外部機関（子ども家庭支援センターや児童相談所）等と連携しながら、支援していくことが必要だと思います。
- まず当事者である児童・生徒及びその保護者、学校や地域など子どもに関わる人たちのヤングケアラーについての認識を高めることが大切である。
- どこを頼ればよいのか、どこが助けてくれるのかの情報をしっかりと伝え、困っている人が知ることが必要である。